

## 株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで

定時株主総会 毎年7月

基準日 定時株主総会・期末配当…毎年4月20日  
中間配当……………毎年10月20日

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部

郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全  
国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全  
国各支店で行っております。

### ●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別  
口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

# DAISAN<sup>®</sup> Report

## 第37期ご報告書

### CONTENTS

- 02 株主の皆さまへ
- 03 業績ハイライト
- 04 トップインタビュー
- 06 社内検定制度「ビケ足場施工」
- 08 貸借対照表／損益計算書
- 10 キャッシュフロー計算書／株主資本等変動計算書
- 11 会社情報／株式情報

## 株式会社ダイサン

証券コード:4750

株主の皆さまへ



株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。平素のご支援ご鞭撻に対し厚く御礼申し上げますとともに、平成23年(2011)年度4月期の業績についてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、年明けには景気減速局面からの回復への期待感もありましたが、東日本大震災により状況は一変し、サプライチェーンの寸断や、電力・燃料などのエネルギー不足による生産活動への影響、個人消費の自粛など購買力の低下により景気悪化は避けられないものとなりました。

このような情勢の中で、当社に関連の深い建設・住宅業界におきましても、新設住宅着工戸数が年度前半より前年度を上回って推移し、2月においては前年同月比10.1%増となるなど底打ち感が出てきていたものの、震災の影響により住設機器や塗料関連のサプライチェーンが寸断されたこともあり、3月は前年同月比2.4%減と平成22年5月以来の減少に転じました。

当社におきましては、サービス品質向上に向け『ビケ足場品質保証システム』の核となる『社内検定制 度 ビケ足場施工』が平成23年2月厚生労働省の認定を受け、ビケ足場施工サービス品質

の先進性を問うことができました。さらに、商標登録済みである住宅足場の手すり先行工法『ビケ足場BX工法®』についても普及推進に努め、大手ハウスメーカーの標準仕様として採用されるなど成果を上げてまいりました。

また、製商品販売事業では、市場ニーズに即した製品開発を行い、引き続き法改正対応商品を開発し販売を開始いたしました。

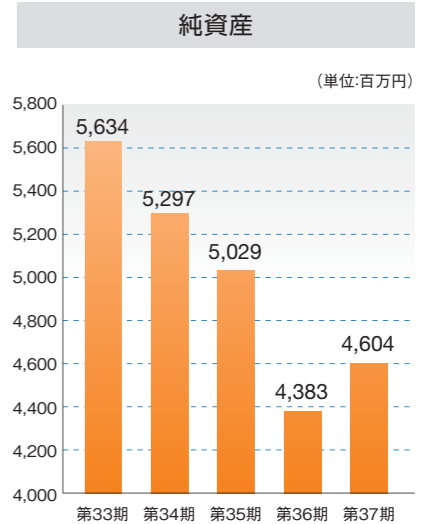
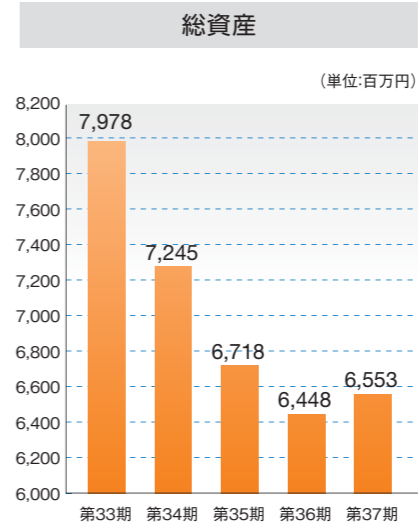
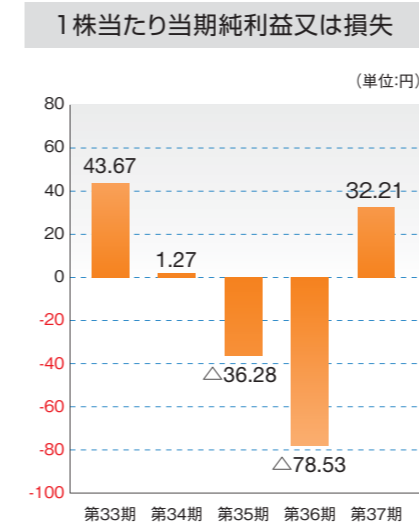
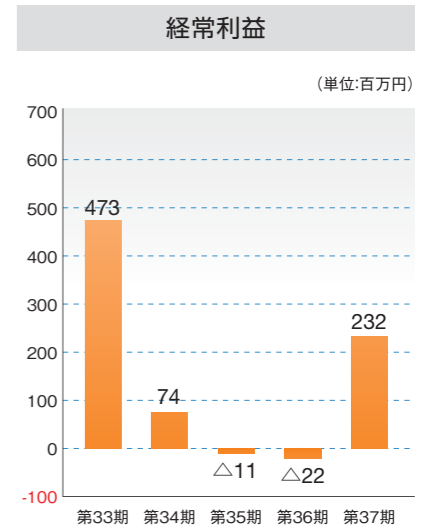
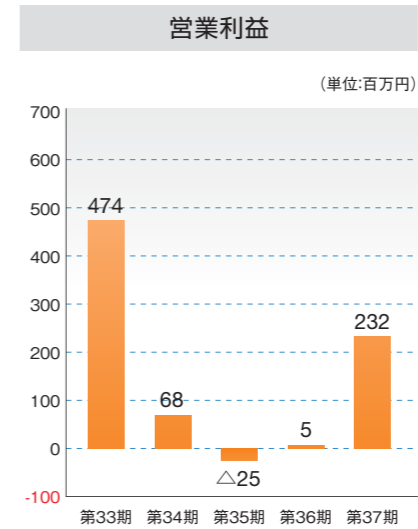
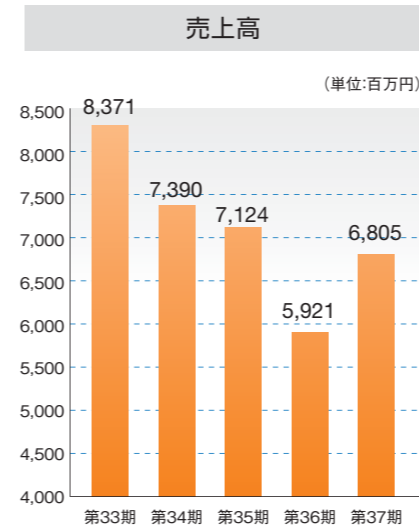
結果として、震災の影響を受けたことや、資産除去債務による34百万円の特別損失を計上しましたが、大手ハウスメーカーを中心に一定の成果を上げ、効率化に努めたことにより、増収増益に転じることができました。

当事業年度の売上は、施工サービス事業で214百万円増の5,161百万円(前年同期比4.3%増)、製商品販売事業で668百万円増の1,535百万円(同77.2%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は227百万円増の232百万円(前年同期は5百万円)、経常利益は255百万円増の232百万円(前年同期は損失22百万円)となり、当期純利益は837百万円増の243百万円(前年同期は損失594百万円)となりました。

当社をとりまく環境は、震災の影響を中心に第1四半期は厳しい状況が予想されますが、第2四半期以降は復興需要や消費マインドの回復により、プラス成長を維持するものと予想しております。当社におきましては、復興需要に向け積極的に人的資源の増強やサービス・製品の拡販に努めることで、シェアを確保してまいります。

具体的には、施工サービス事業では、住宅足場の新工法である『ビケ足場BX工法®』の拡販、『ビケ足場品質保証システム』の推進、製商品販売事業では、新たな販売チャネルの開拓を目指すと共に、経営品質の向上に努めて売上高、利益を適正に確保してまいります。

業績ハイライト



## トップインタビュー

施工サービスの核である「ヒト」認定社内検定制度「ビケ足場施工」を中心に育成を推進します。

## Top Interview

代表取締役社長  
三浦 基和

**Q** 東日本大震災の影響も含めて、今後の業界の見通しなどをお聞かせ下さい。

**A** 当年度の景気は緩やかな回復に向かうと予想しておりました。当社では、商品力を高め、競争力を付けることが事業の発展に繋がると考え、市場に訴求できる製品サービスの普及推進に取り組んでまいりました。具体的には住宅現場でトラブルの多かった屋根上作業の問題解決を中心とする「ビケ足場BX工法®」の普及推進と、足場の発注・組立から解体までの全プロセスを高い品質で均一化する「ビケ足場品質保証システム」の確立です。

そのような中、本年3月に発生し未曾有の災害をもたらした

東日本大震災により、住宅市場も、サプライチェーンの寸断や、買い控えなどで一時的に減速しましたが、日本全体が一丸となった「復興」への力強い歩みが見え始め、秋口からは復興需要を中心に住宅市場も回復のピッチが上がってくるものと考えております。

当社としては今後も成長戦略を堅持し、その中心となる施工人員の確保と、本年2月に厚生労働省の認定を受けた社内検定制度「ビケ足場施工」を中心とした教育で、施工品質を向上させてまいります。また、当社の得意分野である戸建住宅足場施工に加え、ビケ足場のコストメリットを提供できる中層建築足場施工への本格参入に取り組む業績拡大に努めてまいります。

**Q** 厚生労働省の認定を受けた社内検定制度「ビケ足場施工」は施工サービス事業の中でどのような位置付けでしょうか。

**A** ビケ足場施工サービス品質の指標として位置付けております。

ビケ足場施工サービスは「ヒト」が中心であり、この「ヒト」が中心となる施工サービスの質を客観的基準で評価するため、「ビケ足場施工」「ビケ足場診断」の2つの社内検定制度を発足させ運用しておりました。その内「ビケ足場施工」が、技能振興上奨励すべきものとして厚生労働省の認定を受けることになったものです。これにより社内検定制度自体が公正性、客観性をもつことになり、当社の施工サービスの質をお客様にわかりやすく判断していただくことができるようになったと確信しております。

社内検定制度「ビケ足場施工」は、実際の施工に携わるスタッフを中心に、ビケ足場施工に必要な「知識」「技能」「足場施工のあるべき姿」について、実技・作図・学科の3分野で試験合格した者に「ビケ足場施工士」の資格を与えるものです。

当社では早期に全現場有資格者施工を目指し、「ビケ足場施工士」の育成に取り組んでまいります。

**Q** 「ビケ足場施工士」を育成するための社内教育体制をお聞かせください。

**A** 品質保証の目的は社内検定制度を運営することではありません。

施工サービスの核となる「ヒト」を、社内検定制度によって明確化された技能水準に到達させることが目的です。当社では社内検定制度「ビケ足場施工」の内容に基づき、教育プログラムを作成し運営を始めています。施工に直接携わるスタッフは勿論のこと、ビケ足場施工サービスに関わるすべてのスタッフの必須科目

として位置付けており、今後も施工人員確保と併せ、「ヒト」づくりを進め、「ビケ足場品質保証システム」を確立してまいります。

**Q** 「ビケ足場BX工法®」の普及推進についてお聞かせください。

**A** 現在取り組んでいる、「新しい足場文化の創造」の2本柱の1つ「ビケ足場BX工法®」は、安全作業や屋根上作業のトラブル軽減につながり、当社がターゲットとする大手ハウスメーカーとの取引や、リフォーム市場の開拓に、特に強みを発揮できる工法です。

当社では全現場での標準化を終えておりますが、お客様に積極的に採用していただくよう現場説明会をはじめ、様々な取り組みを積極的に行っております。

当事業年度では、これらの取り組み成果として、大手ハウスメーカーの標準仕様に採用されるなど、当社が目指している業界標準としての「ビケ足場BX工法®」へ、第一歩が踏み出せたと考えております。この普及推進はインスタシェアアップや、新たな顧客開拓へ繋がる取り組みと位置付けております。

**Q** 最後に来期の活動のポイントを教えてください。

**A** 来期については、秋口からは東日本大震災の復興需要が顕在化してくると考えております。当社も復興への協力は社会的責任と考え、積極的に対応してまいります。

また、当社自身の成長戦略としては、「ビケ足場BX工法®」の普及推進による業界のスタンダードづくり、「ビケ足場品質保証システム」による質の高い施工サービスの提供を武器に、マーケットニーズの高い分野、地域へ積極的に資源投入し、業績を拡大させてまいります。

ビケ足場BX工法<sup>®</sup>

新しい足場文化の創造

ビケ足場  
品質保証システム

## 厚生労働省認定 社内検定制度「ビケ足場施工」

ビケ足場の発注組立から解体までの全プロセスを高い品質で均一化する「品質保証システム」の核となる、厚生労働省の認定を受けた社内検定制度「ビケ足場施工」をご紹介します。

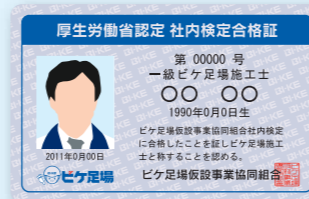
## ビケ足場品質保証システムを担う 人材の一角、「ビケ足場施工士」

「ビケ足場施工士」とは、ビケ足場品質保証システムの担い手である、施工に直接携わるスタッフに対し、厚生労働省に認定された社内検定制度において、実技・作図・学科試験に合格した者へ資格が与えられるものです。

有資格者は、ビケ足場施工に必要な、知識と技能と足場施工の正しい考え方を兼ねそろえ、お客様が安心できる施工を行います。資格には技能レベルにより一級、二級の2つの種類があります。



有資格者ヘルメットシール



合格証



検定風景



## 社内教育体制

ダイサンでは全現場有資格者施工を目指し、施工スタッフや従業員にもビケ足場施工士に求められる技術、技能、マナー等の教育を必須科目として教育を重点化しております。



教育風景

## 厚生労働省認定社内検定制度とは

事業主又は事業主団体等が、その雇用する労働者等の技能の向上と経済的社会的地位の向上に資することを目的に、労働者が有する職業に必要な知識及び技能について、その程度を自ら検定する事業(すなわち社内検定)のうち、一定の基準に適合し技能振興上奨励すべきものを厚生労働大臣が認定するものです。  
※社内検定制度「ビケ足場施工」はビケ足場仮設事業協同組合により運営されています。

## 貸借対照表／損益計算書

## 貸借対照表(借方)

(単位:千円)

| 科目          | 前事業年度<br>(平成22年4月20日現在) | 当事業年度<br>(平成23年4月20日現在) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                         |
| 流動資産        | 4,099,274               | 4,112,087 ※1            |
| 現金及び預金      | 1,437,287               | 1,460,399               |
| 受取手形        | 360,610                 | 611,800                 |
| 売掛金         | 827,018                 | 912,320                 |
| たな卸資産       | 1,366,924               | 1,011,826               |
| 繰延税金資産      | —                       | 93,587                  |
| その他         | 136,025                 | 41,627                  |
| 貸倒引当金       | △ 28,591                | △ 19,476                |
| 固定資産        | 2,349,589               | 2,411,386               |
| 有形固定資産      | 1,807,432               | 1,793,949               |
| 建物及び構築物     | 280,891                 | 274,669                 |
| 土地          | 1,450,583               | 1,450,583               |
| その他         | 75,957                  | 68,695                  |
| 無形固定資産      | 81,704                  | 156,177                 |
| 投資その他の資産    | 460,452                 | 491,259                 |
| 投資有価証券      | 171,590                 | 196,226                 |
| 差入保証金       | 181,071                 | 182,891                 |
| その他         | 152,436                 | 145,564                 |
| 貸倒引当金       | △ 44,645                | △ 33,424                |
| 資産合計        | 6,448,864               | 6,553,473               |

※1 流動資産の残高が4,112百万円となり、12百万円増加しました。

## 貸借対照表(貸方)

(単位:千円)

| 科目          | 前事業年度<br>(平成22年4月20日現在) | 当事業年度<br>(平成23年4月20日現在) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b> |                         |                         |
| 流動負債        | 1,212,601               | 1,334,121 ※1            |
| 支払手形        | 176,160                 | 215,504                 |
| 買掛金         | 279,597                 | 293,148                 |
| 1年以内償還予定の社債 | 180,000                 | 180,000                 |
| 1年以内返済長期借入金 | 204,800                 | 130,300                 |
| 未払法人税等      | —                       | 30,504                  |
| 未払費用        | 144,346                 | 152,981                 |
| 賞与引当金       | 45,250                  | 110,107                 |
| その他         | 182,446                 | 221,572                 |
| 固定負債        | 852,894                 | 614,741 ※2              |
| 社債          | 630,000                 | 450,000                 |
| 長期借入金       | 146,600                 | 16,300                  |
| 役員退職慰労引当金   | 75,900                  | 81,800                  |
| 退職給付引当金     | —                       | 50,125                  |
| 負債合計        | 2,065,495               | 1,948,863               |

※1 流動負債の残高が1,334百万円となり、121百万円増加しました。

※2 固定負債の残高は614百万円となり、238百万円減少しました。

## 貸借対照表(貸方)

(単位:千円)

| 科目           | 前事業年度<br>(平成22年4月20日現在) | 当事業年度<br>(平成23年4月20日現在) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         | 4,382,793               | 4,588,694               |
| 資本金          | 566,760                 | 566,760                 |
| 資本準備金        | 649,860                 | 649,860                 |
| 利益剰余金        | 3,181,136               | 3,387,037               |
| 自己株式         | △ 14,962                | △ 14,962                |
| 評価・換算差額等     | 575                     | 15,915                  |
| その他有価証券評価差額  | 575                     | 15,915                  |
| 純資産合計        | 4,383,369               | 4,604,610 ※1            |
| 負債・純資産合計     | 6,448,864               | 6,553,473               |

※1 純資産につきましては、残高が4,604百万円となり、221百万円増加しました。

## 損益計算書

(単位:千円)

| 科目                        | 前事業年度<br>(自平成21年4月21日<br>至平成22年4月20日) | 当事業年度<br>(自平成22年4月21日<br>至平成23年4月20日) |
|---------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高                       | 5,921,968                             | 6,805,569 ※1                          |
| 売上原価                      | 4,751,088                             | 5,296,825                             |
| 売上総利益                     | 1,170,879                             | 1,508,743                             |
| 販売費及び一般管理費                | 1,165,029                             | 1,275,856                             |
| 営業利益                      | 5,850                                 | 232,886                               |
| 営業外収益                     | 26,226                                | 23,843                                |
| 営業外費用                     | 54,853                                | 23,796                                |
| 営業利益又は経常損失(△)             | △ 22,776                              | 232,933 ※2                            |
| 特別利益                      | 12,074                                | 2,888                                 |
| 特別損失                      | 358,152                               | 58,081                                |
| 税引前当期純利益又は<br>税引前当期純損失(△) | △ 368,854                             | 177,740                               |
| 法人税、住民税及び事業税              | 22,000                                | 22,000                                |
| 法人税等調整額                   | 203,339                               | △ 87,989                              |
| 当期純利益又は当期純損失(△)           | △ 594,193                             | 243,730 ※3                            |

※1 施工サービス事業で214百万円増の5,161百万円(前年同期比4.3%増)、製商品販売事業で668百万円増の1,535百万円(同77.2%増)となりました。

※2 営業利益は227百万円増の232百万円(前年同期は5百万円)となりました。

※3 経常利益は255百万円増の232百万円(前年同期は損失22百万円)となり、当期純利益は、837百万円増の243百万円(前年同期は損失594百万円)となりました。

## 当冊子の表記につきまして

本報告書は通期決算短信の数値、文章を基に作成しております。

その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

●金融庁EDINET <http://info.edinet-fsa.go.jp> ●当社ホームページ <http://www.daisan-g.co.jp>

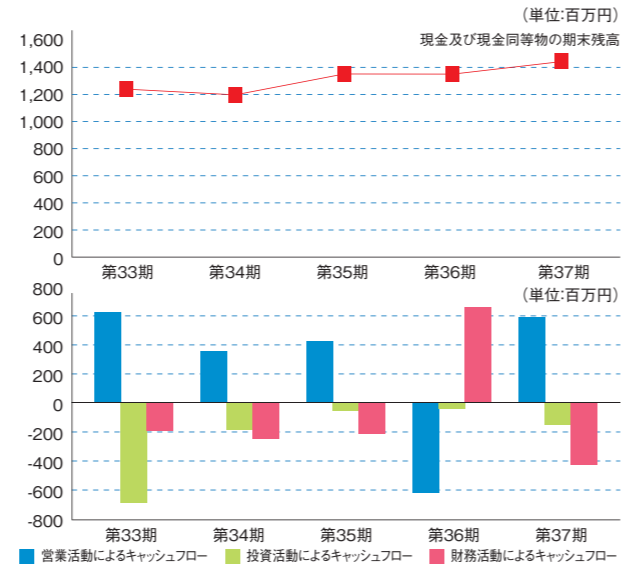
キャッシュフロー計算書／株主資本等変動計算書

会社／株式情報

キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

| 科目                  | 前事業年度<br>(自平成21年4月21日<br>至平成22年4月20日) | 当事業年度<br>(自平成22年4月21日<br>至平成23年4月20日) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業活動による<br>キャッシュフロー | △ 617,251                             | 597,056 ※1                            |
| 投資活動による<br>キャッシュフロー | △ 49,962                              | △ 151,399 ※2                          |
| 財務活動による<br>キャッシュフロー | 753,165                               | △ 422,546 ※3                          |
| 現金及び現金同等物<br>の増減額   | 85,951                                | 23,111                                |
| 現金及び現金同等物<br>の期首残高  | 1,351,336                             | 1,437,287                             |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高  | 1,437,287                             | 1,460,399                             |



※1 営業活動の結果増加した資金は597百万円(前年同期は617百万円の支出)となりました。  
 ※2 投資活動の結果減少した資金は151百万円(前年同期は49百万円の支出)となりました。  
 ※3 財務活動の結果減少した資金は422百万円(前年同期は753百万円の収入)となりました。

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月21日  
至平成23年4月20日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本    |         |           |          |           | 評価・換算<br>差額等 | 純資産<br>合計 |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|--------------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |              |           |
| 前期末残高               | 566,760 | 649,860 | 3,181,136 | △ 14,962 | 4,382,793 | 575          | 4,383,369 |
| 当期変動額               |         |         |           |          |           |              |           |
| 剰余金の配当              |         |         | △ 37,829  |          | △ 37,829  |              | △ 37,829  |
| 当期純利益               |         |         | 243,730   |          | 243,730   |              | 243,730   |
| 自己株式の取得             |         |         |           | —        | —         |              | —         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |           | —        | —         | 15,340       | 15,340    |
| 当期変動額合計             | —       | —       | 205,900   | —        | 205,900   | 15,340       | 221,241   |
| 当期末残高               | 566,760 | 649,860 | 3,387,037 | △ 14,962 | 4,588,694 | 15,915       | 4,604,610 |

株主資本合計の当期末残高は、206百万円増加して4,589百万円となりました。当期純利益の増加が主な要因です。

会社概要

(2011年4月20日現在)

商号：株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.  
 設立：昭和50(1975)年4月1日  
 本社：大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー3階  
 資本金：566,760,000円  
 従業員数：445名

役員構成

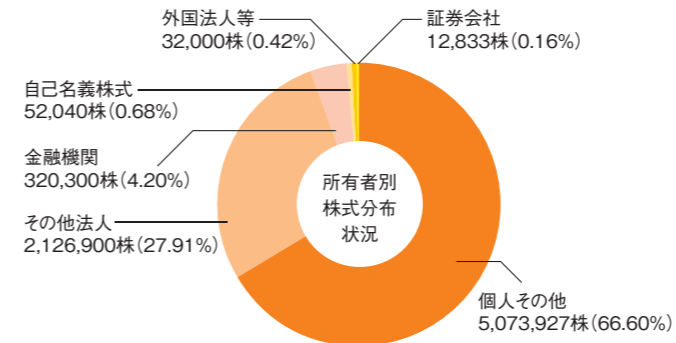
(2011年4月20日現在)

代表取締役社長：三浦 基和  
 専務取締役：金山 修二  
 取締役：上村 信太郎  
 取締役：藤田 武敏  
 常勤監査役：森 義明  
 監査役：斐 薫  
 監査役：石 光仁

株式情報

(2011年4月20日現在)

発行可能株式総数：26,000,000株  
 発行済株式総数：7,618,000株(自己株式を含む)  
 株主数：877名



事業所所在地

(2011年4月20日現在)



大株主の状況(上位10社)(2011年4月20日現在)

| 所有者             | 株数        | 保有比率   |
|-----------------|-----------|--------|
| 三浦 基和           | 1,248,000 | 16.49% |
| エスアールジータカミヤ株式会社 | 1,061,000 | 14.02% |
| ダイサン取引先持株会      | 588,000   | 7.77%  |
| 有限会社和顔          | 424,000   | 5.60%  |
| 大原 春子           | 343,200   | 4.54%  |
| ダイサン従業員持株会      | 317,660   | 4.20%  |
| 金沢 昭枝           | 275,200   | 3.64%  |
| 三浦 民子           | 271,000   | 3.58%  |
| 大阪中小企業投資育成株式会社  | 200,000   | 2.64%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 137,000   | 1.81%  |

(注)持株比率は自己株式(52,040株)を控除して計算しております。